

## アジア新時代の日印関係とインドにおける日本研究

プラット・アブラハム・ジョージ

(ジャワハルラルネルー大学)

### はじめに

今までの日印関係の歴史、あるいはインドにおける日本研究の歴史を見ると、「とっともすばらしかった」といえる時期は一度もなかった。しかし、これからの日印関係は、いわゆる「日印グローバル・パートナーシップ」の時代に入って、より深くなっていくと思う。そのときのことを考えながら現在の日印関係、そしてインドにおける日本研究の実態について本稿では考えてみたいと思う。

日本とインドの関係は、1500年も古い歴史を持っているとよく言われるが、それは、インドから中国・朝鮮経由で日本に伝わってきた仏教の教えや哲学から日本人が獲得した「天竺」に関する知識に基づいた、間接的な関係に過ぎなかった。つまり、それは、仏典や関連書類から獲得した知識がもとで、しかも一方的で、単なる架空上の関係であったに違いない。20世紀のはじめごろまでの日印関係は、互いに無知と無関心の態度を示し、相手の存在についての認識さえ頭の中になかったのではないかと思う。このような日印関係が、「関係」と呼ばれるような状態になったのは、日本が日露戦争で画期的な勝利を得た後からである。周知の通り、インドの詩聖タゴールと日本の芸術家・思想家岡倉天心との間で芽生えた友情関係は、初期の日印関係の炎を煽り立てて、アジアの未来は日本とインドの手にあるのだとさえ強調するまでに至った。しかし、当時の両国内外のさまざまな事情の結果、20世紀の初期に芽生え始めたその関係は、花が咲かぬまま、萎れてしまう結末を迎えざるを得なかった。それから、数十年の間、沈黙を保ち続けてきた日印関係は、再びつぼみ、花を咲かせたのは第二次世界大戦後からである。

周知のとおり、インドは戦後の日本と早くに関係の正常化を図った国の一つで、1952年に日印間で国交が樹立された。そして、1957年に「日印文化協定」も締結されたが、今年(2007年)はちょうどその50周年記念を祝うまでに至った。最初は、ごく名目的だったが、インドでの日本研究と日本語教育が本格的に始まったのはこの日印文化協定調印後からだ。そして、徐々に日印間の政治的・経済的・文化的交

流がより親密になりつつある今日、インド人にとって日本語が重大な外国語の一つとなり、その学習者の数が日々に増えている。

それに、1990年代から始まったインド市場の開放と経済の自由化に伴う日印間の経済協力の強化、日本企業のインド市場への飛躍的な進出と合弁会社の急増、インド政府の「ルック・イースト」(Look East)政策、「アジア新時代における日印パートナーシップ」の調印に伴う「8項目の取り組み」(Eight Fold Initiative)の実行開始などの結果、インドにおける日本語教育は、現在、急ピッチの速さで普及している。毎年、行われている日本語能力検定試験の受験者数増加推移からもこれが見える。たとえば、2000年にインドで能力試験を受けた受験者の数は3889名だったが、2006年になるとそれが5361名に増加している。それに、過去2、3回の日印首脳会談において、両国の首相はインドの中等教育に日本語を導入する必要性を強調し同意した結果、2006年の4月からインドの学校でも日本語を選択科目で、第三言語の一つとしてすでに教え始めている。2010年までに、インドの日本語学習者の数を、なんと3万人以上にも引き上げることを目標にしているようだ。

ところが、それに対して、インドにおける日本研究、特に日本文化研究と日本地域研究は、以前と変わらぬまま停滞しているといえる。それは、あまり好ましくないことである。これからの日印関係を強化させていくには、日本語が大きな役割を果たすものと両国とも認めているのに、日本の文化研究と地域研究については、両国の首脳とも沈黙を続けている。去年の日印首脳会談で発表された、「8項目の取り組み」の第5項目の内容の詳細を説明する文章では、日本語教育の普及の必然性を認めているにもかかわらず、インドにおける日本の地域研究を拡大する必要性についてあまり触れていないことには驚かずにいられない。

2000年以降になると、政治や経済の世界から多くの要人がそれぞれお互いの国を訪れ、経済、政治、戦略そして文化の面でさらに良い日印関係を築き上げる下敷きを行ってきた。たとえば、2000年の8月に森首相(当時)がインドを公式訪問したとき、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」についてインドのバージパイ首相(当時)と首脳会談を行い、共同声明を発表した。それから5年たった2005年の4月に小泉首相(当時)がインドを公式訪問して、インドのマンモハン・シン首相と首脳会談を行ったが、その首脳会談で、両首脳は「二国間関係の着実な発展」を強調し、「お互いに関心のある地域問題、国際問題」「防衛」に協力し合い、取り組むことを協議した。そして、同首脳会談で両首相が「アジア新時代における日印パートナーシップ」にも調印した。このグローバル・パートナーシップを強化させ、期待の成果を得る目的で次の「8項目の取り組み」を決定し、それを実行することに努力し合うことを決定した。

#### 8項目の取り組み

##### ① 対話の高度化と交流の強化

- ② 総括的な経済的関与の強化
- ③ 安全保障対話・協力の強化
- ④ 科学・技術面でのイニシアティブ
- ⑤ 文化・学術面での交流及び人と人の間（両国民間）の交流の強化
- ⑥ アジア新時代開幕に当たっての協力
- ⑦ 国連及びその他の国際組織における日印協力
- ⑧ グローバルな挑戦に対応するための協力

「この8項目の取り組み」は、素晴らしいもので、素直に実施すればこれ以上もない立派な日印か関係を築き上げるのに大いに役立つと思う。

### インドにおける日本の地域研究の現状

インドにおける日本の地域研究は実は半世紀もの歴史を持っている。1955年に設立された Indian School of International Studies の一つの研究学科として「東アジア研究科」が設けられ、中国、日本及び朝鮮研究を開始したのがその始まりである。この研究学科は後にネルー大学の国際関係学部の一つの学科として併合されたが、今も日本地域研究を活発に行っている。1969年の10月に日本とインドは「インドにおける日本研究振興のための覚書」(Memorandum on Promotion of Japanese Studies in India)に調印した。その第一歩として、同年にデリー大学で新たに「東アジア研究科」が開設され、日本の地域研究と日本語教育を同時発足した。インドで現在日本関係の地域研究を行っている所はデリーにあるこの二つの大学だけで、研究者の数も両手の指で数えられるほど少ない。主な研究テーマとしては、日本の国際関係と外交、経済と貿易、日本的経営、歴史、政治などが取り上げられる。要するに、現在インドで行われている日本関係の地域研究の規模は非常に小さくて時代の要求に応えられなくなっていることは一目瞭然である。「アジア新時代」における日本の地域研究の意義はいかに大きいかということを認識して、インド各地の大学や研究機関にその研究分野を設けることはインド政府の緊急課題になってほしいと願っている。

### インド人の日本地域研究者と彼らの研究成果

前述のように、インドで、日本地域研究に携わっている学者の数は、両手の指で数えられるほど少ない。その点では、今も昔もあまり変わらない。ネルー大の国際関係学部東アジア研究センターのこれまでの経歴を調べてみると、1970年代から本センターでは日本の政治、経済、歴史、外交および国際関係、日本式経営などの研究が、規模は小さくても、活発に行われるようになった。実は、本センターがネルー大の一部として合併される1970年までに、すでに本センターの6人の日本地域

研究者が博士号を獲得していた。その6人のうち、P.A. Narasimha Murthy, Savitri Viswanathan、そして、K.V. Kesavan という3人の学者は、後のインドにおける日本地域研究の先頭者となったのである。故 Murthy 氏（1959年に博士号を獲得する）と Kesavan 氏（1970年に獲得）はネルー大を研究活動の本拠地としていたのに対して、Savitri 女史（1970年に獲得）はデリー大の日本地域研究の舵をとり、それぞれの大学における日本研究を培ってきた。

ここで、ネルー大学における日本研究はどのようなものであるかをもう少し具体的に説明させていただきたいと思う。それは、ネルー大学の日本地域研究および日本文化・文学研究はどのようなものであるかを知るほかに、インドにおける日本研究の実態を把握できるよい手がかりとなるからだ。

1959年から2006年の間、かつての Indian School of International Studies の東アジア研究学科と、合併後のネルー大学国際関係学部東アジア研究センターとを合わせて、全部で26人の日本地域研究者に博士号の学位を授けている。それに、1972年から2006年の間に、ネルー大の同研究学科は、75人の研究者に M.Phil（前期博士課程卒業書）の学位をも与えている。それぞれ研究テーマが多様多様であるが、上述の26人の博士論文のテーマを調べてみると、「日本の外交・国際関係」を研究している人が圧倒的に多いことがわかった（26人の内15人）。次に人気ある分野は日本の経済で（4人）、分化・文学は各一人ずつ、宗教は一人、日本の国防は一人、日本とインドの企業内労使関係・人間関係の比較研究は一人、そして日本史の研究は一人、となっている。

それに対して、博士前期課程の M.Phil については、2006年までに75人の研究生が研究論文を書き、すでに学位を獲得している。よく研究されているテーマは、日本の国内外政治、日本の外交・国際関係、日本の経済、教育、核拡散問題と日本、日米関係、日本式経営、日本のさまざまな社会問題、環境問題などである。前期博士課程を修了した研究生は75人もいるのに、後期博士課程に進学して、博士号を獲得しようとした者はわずか26人に過ぎないということからも、インドにおける日本研究はどんなに停滞しているかを察することができる。その裏にはさまざまな理由が潜んでいると思うが、インドにおける日本研究を妨げる諸要素については、後ほど触れるつもりだ。

デリー大学の場合も、似たような傾向が見られる。もちろん、数の上では、デリー大学の日本地域研究者の方は、ネルー大の研究者を大きく下回る。

次に、インドを代表する日本地域研究者と彼らの研究成果はどのようなものであるかを簡単に触れておきたい。

地域研究の分野で実績を残している研究者として、ネルー大学の故 P.A. Narasimha Murthy 教授、今、定年退職の生活を送っている K.V. Kesavan 教授、ネルー大学の東アジア研究学科の現職の Lalima Verma 教授及び H.S. Prabhakar 准教授、定年生活を送っているデリー大学の Savitri Viswanathan 教授と Sushila

Narasimhan 教授及び同大学の Brij Tankha 教授、国際交流基金ニューデリー事務所プログラム・コーディネーターの Rajaram Panda 博士などの名が挙げられる。

インドにおける日本地域研究のパイオニアである故 P.A. Narasimha Murthy 教授は日本経済を専攻とし、主な著書には、*The Lotus and Chrysanthemum* (1977), *India and Japan: Dimensions of their Relations, Historical and Political* (1986), *India and Japan: Dimensions of their Relations, Economic and Cultural* (1993), *India and Japan: Dimensions of their Relations, Documents* (1996) などがある。K.V. Kesavan 教授の専攻した分野は、日本の政治と外交政策で、主な著作として、*Contemporary Japanese Politics and Foreign Policy* (ed. 1989), *Japan-South Asia: Security and Economic Perspectives* (edited by K.V. Kesavan and Lalima Verma, 2000), *Building a Global Partnership: Fifty Years of Indo-Japanese Relations* (ed. 2002) などが挙げられる。

それに、デリー大学における日本研究の先頭に立っていた、Savitri Viswanathan 教授の *Japan*, (1976), *Japan: The New Challenges*, edited by Savitri Vishwanathan (1982), 同大学の Sushila Narasimhan 教授の *Japanese Perception of China in the Nineteenth Century; Influence of Fukuzawa Yukichi* (1999), 国際交流基金ニューデリー事務所の Rajaram Panda 博士の *Pacific Partnership: Japan-Australia Resource Diplomacy* (1982), *Japan and the Third World* (1994), *India and Japan: Blossoming of a New Understanding* (edited by Rajaram Panda and Yoo Fukazawa), *India and Japan in Search of Global Roles* (Edited by Rajaram Panda and Yoo Fukazawa) など代表的な著書として挙げるができる。

## インドにおける日本文化・文学の研究

現在インドで日本の文化・文学の研究が行われている所は、日本の地域研究と並んで、デリーにある二つの大学、つまりネルー大学とデリー大学だけである。ネルー大学の語学部の日本語学科で現在教員と研究生を合わせて約 12 人の日本研究者が日本の文学、社会、文化などを研究している。それに、デリー大学でもまた 5、6 人の文学・文化の研究者がいる。主な研究テーマは古典文学、説話文学、物語文学、明治文学、仏教思想などで、夏目漱石、森鷗外、樋口一葉、島崎藤村、宮沢賢治、三島由紀夫、川端康成、遠藤周作、芥川龍之介などの作家や彼らの作品および今昔物語などのような古代文学の研究を行っている。中には、日本の文学作品をインドの公用語に翻訳して出している人もいる。

ネルー大学とデリー大学の日本語教師の数人が日本文学の研究や、文学作品のインドの諸公用語への翻訳、意識などに献身している。例えば、ネルー大学の場合、9 名の日本語教師の内、4 人が日本文学を専攻している。日本の古代文学から明治・大正時代の文学、特に小説などフィクションの研究を大に行っている。中で

も、インド哲学や仏教に直接、又は間接に何らかの関わりを持つ作品を中心に研究する傾向が強い。日本のインドとの昔からの関係は文学作品にどのように映じているのか、古代と現代の日印関係は質的にどのような変化を経過して来たのか、文学を通して日印関係を少しでも良くすることができないだろうか、などは主な研究課題である。週に平均して 10 時間の授業を受け持つ教員たちには、日本文化・文学の研究に費やせる時間に限界があるが、日本の文学作品のインド語・英語訳を行い、自費出版までしている教員もその中にある。

ネルー大学の日本語講座では、学士課程から博士課程までのコースが教えられているが、いろいろな理由で文学を専攻できる文学系修士課程はまだ開設されておらず、日本語・文化研究学科のこれからの重要課題の一つとして残っている。大学側は学士課程の第三学年において、日本文学の概要を紹介して学習者の日本文学への興味を刺激させ、彼らを日本文学の研究に導き出そうとしているが、日本語コースの修士課程を卒業した学生でも、博士課程に進学して、日本文学・文化の研究を続けようと思う人はほとんどいない。幸い、大学側は日本文学を専攻科目として教える必然性にやっと気づき、2009 年-2010 年度の新学年から修士課程で日本文学専攻コースも始まる予定である。専攻科目として教えられるようになるのとたくさんの学生が日本文学を選択するようになるのではないかという考えである。

デリー大学の場合も、大体同様な状況が続いている。デリー大学の修士課程でも日本文学を教えているが、それもまた文学中心のコースではなく、ネルー大学の現状と同じように教科書として文学作品を大いに用いているだけである。つまり、デリー大学でも日本文学を専攻できる M.A. コースは現在ないわけである。当大学で修士課程の教材として使われているものには、古代日本文学から現代文学までの主なジャンル、つまり詩歌、劇、小説、日記文学、物語、随筆及び文学評論など幅広い分野の代表作品が紹介されている。

要するに、日本文学または日本の文化を専攻しようと思うインド人学生は、ネルー大学にしろ、デリー大学にしろ、非常に少ないと言える。またこれは、インド社会における日本文化・文学への一般的な関心は、いかに浅いものかを実際に反映しているとも言えるだろう。

### 日本文学を専攻しているインド人学者と彼らの研究実績

インドで現在、日本文化・文学の研究に取り組んでいる学者は、片手の指で数えられるほど少ない。実は、ネルー大学、デリー大学及びタゴール大学を合わせて、5 人しかいない。インドにおける日本文学の研究に口火を切ったのは、紛れもなく、ネルー大学の名誉教授で、3 年前に他界した S.B. Verma 教授である。俳句を専攻していた Verma 教授は、インドで俳句を普及させるのに、全力を尽くした学者の一人である。「俳句と現代ヒンディー語の詩の比較研究」で博士号を獲得した

Verma 教授の主な著書には、*Japani Kavitaen* (俳句と短歌のヒンディー語訳)、*Japani Kavita aur Haiku* (日本の詩歌と俳句) などがある。

そのほかに、日本文学の研究に献身しているインド人研究者として、中世文学を専攻しているネルー大学の Anitha Khanna 教授、日本の民話・説話文学を専攻している Manjushree Chauhan 教授、近代日本文学(島崎藤村、宮沢賢治)を研究している筆者、そして近代日本文学(女流作家)を専攻しているデリー大学の Unita Sachidanand 准教授の名前を挙げることができる。

また、これらの研究者の代表的な著書として、*Ancient Japanese Literature: A Critical Survey* (Anita Khanna, 2002) *Japani Sahitya* [ヒンディー語での「日本文学史の概要」(Anita Khanna, 2003)]、*Japani Sahitya Darshan: Meiji se Showa tak* (ヒンディー語での「明治から昭和までの日本文学史の概要」Unita Sachidananda, 2002)、*Imaging India, Imaging Japan: A Chronicle of Reflections on Mutual Literature* (edited by Unita Sachidanand and Teiji Sakata, 2004)、*East Asian Literatures: An Interface with India* (edited by P.A. George, 2006)、*Enlightenment of Women & Social Change* (P.A. George, 2006)、*Miyazawa Kenji's Ten Japanese Stories for Children* (宮沢賢治の 10 篇の童話の英訳, P.A. George, 2005) などが挙げられる。

## インドにおける日本語教育

インドにおける日本語教育の歴史は地域研究と比べると長いが、その道程を遡って見ると、今からおよそ 90 年前にインドで日本語講座が開講されていたことがわかる。それは、アジア発の文学ノーベル賞受賞者タゴールが自分の設立したウィンチェスター・バーラティー大学(タゴール大学)で 1920 年頃から日本語教師を日本から招き入れて日本語教育の口火を切ったことに由来する。この講座は数年間続いたが、昭和期に入って日本が帝国主義的外交を強行し戦争へ進むにつれて、タゴール大学の日本語講座も中断せざるを得なくなった。それから、インドで本格的な日本語教育が始まったのは 1957 年の「日印文化協定」の締結後からである。その翌年の 1958 年に在インド日本大使館がニューデリーとコルカタ(Kolkata)で日本語講座を開講している。そして、デリー大学では 1969 年に、ネルー大学では 1973 年に日本語のコースが次々と開講された。戦争の前に中止されてしまったタゴール大学の日本語コースも 1954 年に再開された。インドの商業都市であるムンバイ(Mumbai)では、1950 年代の後半に日本語講座が開かれ、隣のプネ市(Pune)では、地元の印日会(Indo-Japan Society)が 1971 年に最初の日本語講座を開設した。今、プネ市はインドで日本語教育が一番盛んに行われる場所となっている。

20 世紀の第 4 四半期になると、日印経済関係がより親密になってインド市場への日本企業の進出が増えるに伴って日本語運用能力が身に付いた人材が益々求めら

れるようになってきた。しかし、需要が多過ぎて、既存の日本語教育機関から出る卒業生だけでその需要には応えられなくなった。したがって、1980年代までデリー、コルカタ、そしてプネ市中心に行われてきた日本語教育はインド各地へ広がり、現在、インド全国の約70箇所で行われるようになったのである。特に、インドのシリコンバレーと呼ばれるようになったインド南部のバンガロール大都市（Bangalore）、南インドの大都会チェンナイ（Chennai）、ハイデラバード大都市（Hyderabad）などの都市にも日本語教育が広がり、ブームとなっている。それに、教師数もおよそ250名以上になり、学習者数も常時およそ11000名を上回るようになった。

実は、今までインドで行われてきた日本語教育は高等教育レベルでの日本語教育で、小・中等レベルでの日本語教育はほとんど無視されてきた。タゴール大学の付属学校だけは例外として、以前から選択科目として日本語を導入している。2005年4月にインドで行われた日印首脳会談で、日本の小泉首相（当時）とインドのマンモハン・シン首相がインドの学校にも選択科目として日本語を導入することを協議し、インドの日本語学習者の数を2010年までに3万人までに引き上げることに同意した。その結果、2006年の4月からインドの Central Board of Secondary Education（CBSE、中央中等教育委員会）の運営下の学校で日本語を選択できる外国語科目として導入した。最初は第六学年から第八学年を対象にしているが、徐々に上の学級へ広げていく予定である。教師の不足、適当なカリキュラムの開発と教材の作成などは大きな問題であるが、インドの中央中等教育委員会（CBSE）、在インド日本大使館、日本国際交流基金、MOSAI（Mombusho Scholars Association of India）、インド日本語教師会（JALTAI）などインドにおける日本語教育に直接携わっている両政府機関、教育機関、教師会及び非営利組織が共にこれらの問題を乗り越える措置をいろいろ講じている段階である。インドの小・中等教育への日本語の導入は、これからインドにおける日本語教育に大きな弾みを与えるに違いない。

### インドにおける日本地域研究・日本語教育の普及を妨げる要因

インドにおける日本地域研究・日本語教育の普及を妨げる主な要因には次のようなものが挙げられる。

1. まず、インド政府の外国語教育と地域研究政策、それらの分野を専攻する学習者・研究者に対する待遇の不備を最大原因として挙げられると思う。
2. 高等教育の段階では、近年日本語教育と日本研究が注目されるようになったものの、予算不足や優先順位の変更のため停滞状態が続く。
3. インド政府は外国語の専門家や地域研究の専門家を外交官、外交関係の仕事などに任命することは滅多にない。それで、外国語の学習や地域研究に関心を持つインド人学生や研究生があまりいない。

4. 地域研究において、まず、何よりも必要なのは対象国の公用語の運用能力である。残念ながら、インドでは、日本語の学習者が増えている一方、日本語の運用力の立派な学習者のほとんどは卒業してすぐ就職してしまい、研究に残る人は減多にいない。現在、日本地域研究に携わっている学者の中でも、実際に日本語能力を持っている学者の数は、片手の指で数えられるほど少ない。
5. インドにおける日本研究の普及を今まで妨げてきた一つの大きな要因として、今までの日本とインドの間にあった生ぬるい二国間関係を取り上げることができると思われる。もちろん数年前から、日印間の戦略的・経済的協力は、強調されるようになったが、日本研究の必要性はいかに重要であるのかということ、政府も知識者もまだ十分に認識していないような気がする。

ところが、アジア新時代の今日では、従来の世界構図が変わったので、これからの日印関係は一層勢力を増し、平和を維持しながら全世界に経済的繁栄をもたらす大きな柱となるだろう。したがって、インドにおける日本研究も新しい地平線を切り開くことに違いない。
6. インド国内では日本の出版社の支店もなければ、日本の書物の出版権を持っている現地出版社もないから、日本研究と日本語教育に必要な資料、教材と教科書、辞書、研究書などの入手は非常に難しい。
7. 高いレベルの日本語運用能力が身に付いている学生が日本研究に移り、深みのある日本地域研究を続けるための体制もなければ、研究者の安定した生活を保証する仕組みも存在しない。研究者が安心して研究に献身できる環境を作ることが何よりも必要である。

## おわりに

21世紀に入ってから、やっと日本とインドはお互いの存在を認識し始めた。そのため、これからの日本とインドの間における、経済、戦略及び技術上の協力は益々深まっていくと思う。その結果、より多くのインド人研究者が日本研究に殺到するようになるのではないかと期待している。

よって、インドにおける日本語教育と日本研究は将来に主要な学習科目として発展していく可能性が非常に大きい。そして、それによって、両国民がお互いに持っている誤った先入観の壁を打ち砕いてより強い日印関係を築き上げて、同じアジア人であるという認識を持ちながら平和と繁栄を確保した共存共栄の国際社会作りを目指して協力していくことができれば、それは何よりもありがたいことではないだろうか。

## References

1. P.A. George, Status of Japanese Language Teaching in India: Current and Future Trends. In: India and Japan: Blossoming of a New Understanding. Edited by Rajaram Panda and Yoo Fukazawa, Japan Foundation New Delhi and Lancer's Books, New Delhi, 96 - 132, 2004.
2. P.A. George, インドにおける日本研究と日本教育の現状と方向性 (*Japanese Studies and Japanese Language Education in India: Present Status and Future Prospects*). In: Fukuoka UNESCO Association, Japan, Vol. No. 39, 54 - 67, 2003.
3. プラット・アブラハム・ジョージ (P.A. George) , 日印関係とインドにおける日本研究 : 宮沢賢治の菜食主義の思想 (Indo-Japan Relations and Japanese Studies in India - Miyazawa Kenji's Vegetarianism), 第 198 回日文献フォーラム、Published by Kokusai Nihon Bunka Kenkyu Center (International Research Center for Japanese Studies), Kyoto, Japan, 2007
4. Report of the India-Japan Joint Study Group, June 2006, by the Ministry of Finance, Government India and the Ministry of Foreign Affairs, Government of Japan.
5. List of Scholars of Japanese Studies (M.Phil), Centre East Asian Studies, School of International Studies, JNU
6. List of Scholars Awarded PhD Degree, Centre for East Asian Studies, School of International Studies, JNU
7. Japanese language Proficiency Test Candidates (INDIA), 2003, 2004 and 2006, Japan Foundation, Tokyo (<http://www.jpf.go.jp/>)